



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,243	△2.2	2,673	△12.6	3,226	△9.4	2,239	△11.6
2024年3月期第1四半期	11,490	6.8	3,058	△10.8	3,560	△2.8	2,533	△1.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,909百万円 (△14.1%) 2024年3月期第1四半期 3,387百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	48.08	—
2024年3月期第1四半期	54.41	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	89,694	74,436	83.0	1,598.23
2024年3月期	88,591	72,453	81.8	1,555.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 74,436百万円 2024年3月期 72,453百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,600	4.1	5,900	0.9	6,150	△4.7	4,600	1.1	98.77
通期	48,000	5.3	11,800	2.8	12,300	0.2	9,000	7.4	193.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	47,322,000株	2024年3月期	47,322,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	747,476株	2024年3月期	747,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	46,574,524株	2024年3月期1Q	46,566,854株

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業用防災保安機器業界におきましては、主要顧客である国内の半導体業界の設備投資再開にはまだ時間を要すると予想され、先行きについては当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢の中で、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は112億4千3百万円（前年同四半期比2.2%減）、連結営業利益は26億7千3百万円（前年同四半期比12.6%減）、連結経常利益は32億2千6百万円（前年同四半期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億3千9百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当第1四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、64億7千2百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当第1四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、44億1千9百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

③ その他測定機器

当第1四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、3億5千1百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億2百万円増加し、896億9千4百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億6千6百万円増加し、576億2千万円となりました。これは主に、有価証券が13億3千万円増加、原材料及び貯蔵品が9億6千4百万円増加した一方、現金及び預金が15億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億3千6百万円増加し、320億7千3百万円となりました。これは主に、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が3億5千万円増加、投資有価証券が2億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億8千万円減少し、152億5千7百万円（前連結会計年度末比5.5%減）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億5千9百万円減少し、117億6千2百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用が11億3千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が15億6千6百万円減少、賞与引当金が4億7千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億2千1百万円減少し、34億9千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が8千7百万円減少、リース債務が7千6百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19億8千3百万円増加し、744億3千6百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22億3千9百万円を計上し、剰余金の配当が9億3千1百万円あった結果、利益剰余金が13億7百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,642,563	15,086,499
受取手形及び売掛金	10,788,891	10,727,859
電子記録債権	4,333,862	4,510,177
有価証券	4,948,457	6,279,180
商品及び製品	4,719,951	4,568,032
仕掛品	6,962,062	6,978,112
原材料及び貯蔵品	7,660,781	8,625,123
その他	1,003,625	851,624
貸倒引当金	△5,865	△5,814
流動資産合計	57,054,330	57,620,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,369,119	11,400,738
機械装置及び運搬具（純額）	365,855	372,462
土地	4,839,970	4,902,582
建設仮勘定	103,669	58,534
その他（純額）	1,643,694	1,557,578
有形固定資産合計	18,322,309	18,291,895
無形固定資産		
のれん	357,441	326,932
顧客関連資産	703,362	675,520
その他	729,880	1,070,382
無形固定資産合計	1,790,684	2,072,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,796,455	8,048,749
退職給付に係る資産	2,156,416	2,181,485
その他	1,473,901	1,481,137
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	11,424,172	11,708,773
固定資産合計	31,537,166	32,073,504
資産合計	88,591,497	89,694,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,162	3,151,354
電子記録債務	816,514	645,458
短期借入金	995,000	1,235,000
未払法人税等	1,646,861	1,274,778
賞与引当金	1,053,459	575,988
製品保証引当金	99,234	136,417
受注損失引当金	20,575	25,519
その他	3,071,987	4,718,244
流動負債合計	12,421,794	11,762,761
固定負債		
長期借入金	850,580	763,520
資産除去債務	11,695	11,695
その他	2,853,777	2,719,522
固定負債合計	3,716,053	3,494,738
負債合計	16,137,847	15,257,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,115,360	1,120,764
利益剰余金	63,142,804	64,450,485
自己株式	△221,541	△221,541
株主資本合計	66,602,123	67,915,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,980	3,894,752
為替換算調整勘定	2,121,546	2,626,837
その他の包括利益累計額合計	5,851,527	6,521,590
純資産合計	72,453,650	74,436,798
負債純資産合計	88,591,497	89,694,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	11,490,772	11,243,418
売上原価	5,557,851	5,231,789
売上総利益	5,932,920	6,011,628
販売費及び一般管理費	2,874,736	3,338,136
営業利益	3,058,184	2,673,491
営業外収益		
受取利息	21,109	14,383
受取配当金	68,485	83,144
為替差益	322,744	431,422
受取保険金及び配当金	21,942	—
有価証券評価益	80,531	7,432
雑収入	16,583	28,916
営業外収益合計	531,396	565,300
営業外費用		
支払利息	10,018	11,230
固定資産除却損	9	950
有価証券売却損	18,793	284
雑損失	24	93
営業外費用合計	28,845	12,558
経常利益	3,560,735	3,226,233
特別利益		
固定資産売却益	5,550	—
特別利益合計	5,550	—
特別損失		
固定資産売却損	5,655	—
特別損失合計	5,655	—
税金等調整前四半期純利益	3,560,631	3,226,233
法人税、住民税及び事業税	873,360	1,115,790
法人税等調整額	153,622	△128,727
法人税等合計	1,026,982	987,062
四半期純利益	2,533,648	2,239,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533,648	2,239,171

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	2,533,648	2,239,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715,807	164,772
為替換算調整勘定	138,480	505,290
その他の包括利益合計	854,287	670,063
四半期包括利益	3,387,936	2,909,234
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387,936	2,909,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	432,854千円	477,045千円
のれんの償却額	44,432	48,891

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。